

第1回定例会のあらまし

平成19年第1回定例会が、2月19日から3月8日までの18日間の日程で開かれました。この定例会では、平成19年度予算など市長提出議案88件、議員提出議案5件(決議1件、意見書1件)を審議し、討論(賛成11件、反対11件、新設5件、公明党千葉市議会議員団、自由民主党千葉市議会議員団、反対11件、市民ネットワーク、日本共産党千葉市議会議員団)が行われ、平成19年度一般会計予算など23件については、賛成多数により、千葉市議会委員会条例の一部改正など69件については、全会一致により、原案どおり可決・同意しました。一方、議員提出議案の下水道あり方検討委員会設置条例の制定については、賛成少数により、否決しました。

また、平成19年度一般会計予算などの組み替えを求める動議が提出されましたが、賛成少数により、否決しました。

さらに、会派を代表して6人の議員が代表質問を、9人の議員が一般質問を行いました。なお、平成19年度予算については、全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、審査しました。



花の美術館 (美浜区高浜7丁目)

可決した主な議案

総額七千四百二十六億三百万円の
 新年度予算を可決

《予算》

*平成19年度各会計予算

平成19年度予算は、第2次5か年計画の2年次目として、これまで以上に創意工夫を凝らし、「市民視点」「納税者視点」に立ち、行政改革を推進するとともに、市民福祉の向上と地域の均衡ある発展をめざし、「千葉市らしさの確立」「安全・安心のまちづくり」など12の「まちづくりの大切な視点」を踏まえ、緊急性・重要性などから事業を厳選し、計画を着実に進めま

す。限られた財源を重点的・効率的に配分した結果、前年度と比較して10・6%増の総額七千四百二十六億三百万円となります。

このうち、一般会計は前年度と比較して7・5%増の二千五百七十三億円に、特別会計(企業会計を含む)は13・6%増の三千八百五十三億三百万円となります。

*平成18年度一般会計補正予算

国の防災対策などによる国庫補助金の決定に伴い、小学校大規模改造費や蘇我スポーツ公園整備費、医療制度改革に伴うオンラインシステム改修費などに、合わせて八十九億九千八百万円を追加します。

*平成18年度特別会計補正予算(企業会計を含む)

老人保健医療給付費を追加するため老人保健医療事業特別会計に二十八億五千万円など7事業会計に、合わせて三十九億一千八百万円を追加します。

《条例》

*千葉市国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の基礎賦課限度額の改定および介護納付金賦課額の保険料率を改定するため条例の一部を改正します。

*千葉市保健福祉センター条例の一部改正

緑保健福祉センター、美浜保健福祉センターを平成19年4月1日に、中央保健福祉センターを10月22日に開所するため条例の一部を改正します。

*千葉市文化交流プラザ設置管理条例の制定

市民の文化の向上および健康の増進を図る千葉市文化交流プラザ(旧ばるるプラザ)を設置するため条例を制定します。

《千葉外房有料道路の事業計画の変更》

大網街道の慢性的な渋滞の解消策として、千葉外房有料道路への交通の転換を促進させることを目的に、誉田区間の無料化を実施するため、料金および料金徴収期間の変更に同意します。

《指定管理者の指定》

美浜文化ホール、子ども交流館、科学館など7施設の指定管理者をそれぞれ指定します。

《人事案件》

副市長に藤代謙二氏を選任することに同意しました。

千葉市議会議員選挙
 4月8日は投票日です。
 千葉県議会議員選挙

注 保険料改定：保険料の基礎賦課限度額を53万円から3万円(5.66%)引き上げ56万円にする。また、介護納付金賦課額の保険料率を一人当たり平均保険料で6.64%引き下げる。

代表質疑から

自由民主党 千葉市議会議員団

新年度予算編成について

質問 新年度予算案は、前年度比、5%の大幅な伸びとなっている。この主な原因は、中央第六地区市街地再開発事業に伴う科学館などの保留地の取得費や、児童手当などの扶助費、公債費など義務的経費の増によるものと伺っているが、予算案には、市民福祉の向上に資する多くの新規、拡充事業も盛り込まれている。

そこで、どのような施策に重点的に取り組んだのか伺う。

答 都市の魅力づくりと戦略的な情報発信を行う「シティセールス戦略プラン」の策定、映画やドラマなどのロケーションを誘致する「フィルムコミッション」を設立する。

青色回転灯装着車を増車し、パトロールを強化、関係機関と連携した防犯活動を行うネットワークづくりを推進するなど、安全・安心のまちづくりに取り組む。



菅田区間が無料化される千葉外房有料道路

既設学科の定員増、高齢者保健福祉推進計画の策定に向け、実態調査を実施する。

このほか、風力発電施設の整備に向けた風況調査の実施、栄町のまちづくり社会実験の実施、千葉外房有料道路の菅田区間の無料化など、限られた財源を有効に活用し、ハード・ソフト両面にわたる各施策にきめ細かな対応を図った。

行政改革について

質問 行政改革は、行政運営の効率化に加え、市民本位、成果重視の視点で市民・事業者・行政が持つ

られたので、その推移を見守りたいと考えている。

答 障害福祉サービス事業者などの指定については、本市でも事務が行えるよう、県と協議してきたが、2月県議案に権限移譲に関する条例改正案が上程され、4月から指定事務などが移譲されることとなっている。

市営住宅について

質問 一般の分譲マンション価格が下がっている中で、市営住宅の建設コストが掛かり過ぎているように思っている。

答 コストを削減して総戸数の増加に努め、市営住宅需要の増加に対応する必要性を感じて見直しを図った。また、家賃滞納の過去3年間の推移と平成18年度見込み、敷金を超えた滞納者への対応、19年度の取り組みについて伺う。

答 建設コストの削減は、市営住宅としての質を損なうことなく、調達の制度化を図ることが重要な段階における最適化など総合的なコスト削減に努めている。また、土地の高度利用を図ることは、コスト削減、総戸数の増加につながるから、地域の特性に応じた土地の有効活用を進めたいと考えている。

家賃の収納率は、平成15年度70.74%、16年度72.64%、17年度73.7%、18年度は、現在前年とほぼ同率で推移しているが、他都市の先進事例を参考に残された期間、収納率向上にさらに努力していく。



第2次入居が始まる仁戸名町団地(中央区)

また、19年度は徴収滞り議員の増員などにより初期滞納者に対して、さらに指導強化するとともに長期滞納者には引き続き明渡し請求および訴訟による法的措置を図っていく。

2月22日(自由民主党千葉市議会議員団・新政五月会)、23日(公明党千葉市議会議員団・市民ネットワーク・日本共産党千葉市議会議員団)、26日(21世紀クラブ)の3日間にわたり、6会派の代表が平成19年度予算案などについて質疑を行いました。

いる様々な資源を最適に組み合わせ、市民にとって、より満足度の高いサービスを提供できるよう、英知を注ぎ取り組みを進めていく必要がある。

市民の負担にしっかりと応え、活用に満ちた地域社会を築き上げていくためにも、行政改革の推進に大いなる手腕を発揮してもらいたいと考えている。

そこで、平成19年度における行政改革の取り組みについて伺う。

答 市民参加や市民との協働を進めるため、「市民参加条例」の制定や「ボランティアスカフェ」の設置に取り組みとともに、市民からの問い合わせに二元的に対応するコールセンター「ちはなちゃんコール」は、設置などを行い、市民の利便性の向上に努めていく。

また、引き続き、指定管理者制度を美浜文化ホールなど7施設に導入するほか、清掃工場の長期責任型運営維持管理委託の導入など、全体で117項目に取り組みとした。

この財政的効果は、経常経費の削減など事務事業の見直しなどにより、歳出で35億8千万円、市税などの徴収率の向上や公共料金の見直しなどにより、歳入で57億2千万円、合計で約93億円となっている。

今後とも、全庁一丸となって行政改革の推進に努めていく。

市民ネットワーク

予算の編成過程の公開について

質問 限られた財源で市民サービスを反映した公共サービスを提供するためには、市民に予算編成過程を熟知してもらうことが重要である。

地方自治法では予算編成権は首長が持つこととされているが、自治体の説明責任を果たすためにも、近年では編成過程に、市民が関与する自治体が増えている。予算編成への市民参加のためには、編成過程がその都度市民に明らかになっていることが必要であると考えている。

答 本市の予算編成の現状と編成過程のタイムリーな公開について見解と今後の見通しについて伺う。

答 新年度予算の編成にあたっては、市財政の見通し、編成の基本的な考え方や要求基準を示した予算編成方針を各所管に周知した後、各事業担当所管からの予算要求、財政課による査定、財政局長内示を経て、その後、市長査定を行い、新年度の予算原案を作成している。

日本共産党 千葉市議会議員団

格差拡大、大型開発優先の予算について

質問 安倍内閣の新年度予算は、大企業に減価償却制度の拡充で6千億円、大資産家に証券優遇税制の延長で3千億円の減税を行う一方、庶民には母子家庭など生活保護費を64.1億円、失業対策で2千億円の減額、定率減税撤廃により1兆7千億円の増税となる。こうした国の予算では、くらしや営業を直撃し、貧困と格差社会が拡大するといわれているが市長の考えを伺う。

また、過去最高額となった市の新年度予算は、普通建設事業費730億3千万円、そのうち中央第六地区市街地再開発事業173億円と大規模プロジェクトが261億8千万円と、約3割も占め、大型開発が優先され、市民のくらし・福祉が後回しの予算ではないのか。



中央港土地区画整理地区

答 国の平成19年度予算は、成長力強化を図り、地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取り組みを強力に推進することなどを基本に編成されたもので、新成長経済への移行期における重要な予算であると考えている。

21世紀クラブ

再生法制の動きについて

質問 財政破綻した夕張市では、財政再建のため、市民は低サービス・高負担の厳しい現実が突きつけられ、一部で市民の市外への流出が始まっていることである。

本市の市税収入や財政力を見ると、夕張市と同じ轍を踏むとは思えないが、本市も実質公債費比率や経常収支比率が高い水準にあり、市債残高も増加する。今後、少子高齢化が一段と加速するなど、今後の財政運営に一抹の不安を覚える。

答 国では夕張ショックを契機に、財政破綻の恐れのある地方公共団体を早期の段階で改善するよう現在の再建法制を見直すこととしているが、新たな再生法制の内容について伺う。

答 比率や連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率が設定され、これらには比率が一定の基準を上回った場合は、財政健全化計画の策定を義務付けるほか、外部監査による監査に付することさらに、早期の健全化が著しく困難

望などを踏まえ、可能な限り予算に反映しているところである。

したがって、編成過程の内容を公開する考えはない。

職員互助会について

質問 中央コミュニティセンター8階の職員会館内にある2機の自動販売機設置に伴う電気代は、会館運営に伴うものとして市が負担しているが、職員互助会に、自動販売機の設置業者から設置料を受け取っている。また、光熱水費、ごみ処理費・清掃費用などを市が負担しているにもかかわらず、職員互助会内にある旅行センターからも互助会に使用料が納められている。使用料などの徴収について、市はどのように考えているのか。

互助会では使用していない会議室をいくつも貸し出している。現在、市が互助会に使用許可しているスペースが本当に必要なかの検証が必要と考えられている。一方、職員互助会には互助会資金積立基金として、「厚生施設建設及び整備積立基金積立金」二億七千六百万円があるが、市の厳しい財政状況の中、職員会館の必要性を見直し、基金を市財政に繰り入れ活用していくことが望ましいと考えるが、いかがか。

答 自動販売機の設置料などについては、職員会館は、福利厚生事業を行うことを目的に、互助会に無償



営業を終了することとなった旅行センター

業市が約500億円の税金を投入するのだから、地元住民の正規雇用を企業に求めないのか伺う。

また、市民にとって欠かせない事業として、地域の安全・安心につながる側溝新設、域民、交通安全の仕事がある。しかも、平成14年度には32億円あった予算が、今年度は21億円と34%もの減である。これらの事業をもっと増やして、地元業者の仕事確保につながるべきではないか。土木事務所の予算を削ることなく、市民が緊急に要望する身近な道路整備などを速やかに行うよう求める。

答 蘇我特定地区内のハーバリーテナジを上回る来店者数となり、テナジの数を増やすことにより、雇用者数も当初予定していた2300人を上回る2800人に拡大されている。また、ハーバリーのほか、商業施設や業務機能などの集積が図られることとなっている。今後、更なる正規雇用の拡大に繋がるものと考えている。

日常生活に密着した側溝の新設などの整備については、予算の範囲内で創意工夫をしながらコスト削減を図り、効果的かつ計画的に整備を進め、市民要望にこたえるとともに、工事の発注にあたっては、引き続き地元業者優先に努めていく。

入学試験の応募状況については、3年課程、2年課程それぞれ定員40人に対し、3年課程が応募者192人で応募率は4.8倍、2年課程が応募者142人で応募率は3.6倍であった。

合格者については、2月9日と14日に発表を行い、3年課程が43人、2年課程が42人であった。

千葉市青葉看護専門学校について

質問 看護師養成施設の校舎が青葉病院内の看護職員会館の状況と入学試験の応募状況および合格者について伺う。

答 市内の看護職員会館の状況については、厚生労働省の「第六次看護職員需給見通しに関する検討会報告書」によると、平成18年には2423人の不足であり、22年でも、依然と



4月開校の千葉市青葉看護専門学校(中央区青葉町)

**公明党
千葉市議会議員団
障害者自立支援策の推進について**

質問 昨年12月の自民・公明の与党合意を受け、国では自立支援法の円滑な運用のための措置として、利用者負担の更なる軽減や事業者に対する激変緩和措置など、千二百億円規模の特別対策を講ずることとしている。

そこで、国の特別対策の主な内容と本市が1月から実施した利用者負担の激変緩和措置について、今後の対応を伺う。

答 国の特別対策は、平成19、20年度に限り、利用者には、障害福祉サービスを通し、在宅サービスおよび障害児施設給付の利用料について所得区分が市民税非課税世帯の低所得1、2および市民税所得10万円未満の世帯に対し、負担上限月額を、原則、国基準額の4分の1に引き下げるなどの措置が講じられる。また、事業者には、収入が減少しうる施設に対して、平成18年3月の報酬の80%保障措置を引き上げ90%とし、新たに新体系に移行する場合にも90%の保障が創設される。このほか、通所サービスの利用者の送迎について、1事業所当た

り年額300万円を限度に助成を行う。本市としても、新年度予算にこの激変緩和措置を計上し、的確に実施していく。また、ケア対象外としたグループホームやケアホーム入居者などに係る障害福祉サービスなどの利用のほか、補装具などについて、引き続きききたいと考えている。

家賃の収納率は、平成15年度70.74%、16年度72.64%、17年度73.7%、18年度は、現在前年とほぼ同率で推移しているが、他都市の先進事例を参考に残された期間、収納率向上にさらに努力していく。

相談「教育相談ダイヤル24」の開設、2月末には、全児童生徒に「相談案内のためのホットカード」の改訂版を配布する。

今後は、緊急事態への即時対応を組織的に行えるよう、新たにスーパーバイザーの配置を行うほか、スクールカウンセラーの相談時間の拡充や実践的な研修などにより、相談体制の一層の充実に努めていく。

なお、人権オンブズマン制度については、今後、関係部局と協議しながら調査研究を行っていくと考えている。



24時間体制の教育相談ダイヤル24などを知らせるホットカード

会派等構成	
(平成19年3月19日現在)	
議員定数	56人
現員	54人
欠員	2人
自由民主党	19人
◆千葉市議会議員団	
◆新政五月会	10人
◆公明党	7人
◆千葉市議会議員団	
◆市民ネットワーク	7人
◆日本共産党	6人
◆千葉市議会議員団	
◆21世紀クラブ	3人
◆無所属	2人

千葉市議会 ホームページのお知らせ

本市議会のホームページでは、会議日程や会議結果、議員名簿などを掲載しています。

また、本会議や予算・決算審査特別委員会の様子が生中継や録画放映によりご覧になれます。お仕事などで市議会を傍聴できない方はこちらをご覧ください。

ホームページアドレス
http://www.city.chiba.jp/gikai/

注 人権オンブズマン制度：弁護士や医師らが電話相談をもとに調査し、問題があれば学校や親に勧告するなどの取り組み

委員会審査・調査から

常任委員会

3月2日に開かれ、市長提出議案53件、議員提出議案1件、請願2件、陳情2件を審査しました。

その結果、市長提出議案53件は可決、議員提出議案の下水道あり方検討委員会設置条例の制定については否決となりました。

また、請願・陳情は、採択送付3件、継続審査1件となりました。

総務委員会

議案18件を審査し、文化交流プラザ設置管理条例の制定などについて、利用料金の設定方法および減免制度の有無、駐車料金引き下げへの見解、年間の運営費見込み額、施設取得後の利用率向上に向けた取り組みと課題、施設名称に愛称を付けることへの見解、指定管理者の収支状況に応じた利用料金引き下げの可能性などについて質疑がありました。

保健下水委員会

議案17件、請願1件を審査し、保健福祉センター条例の一部改正について、既設の若葉保健福祉センターの課題、理学療法士などの配置に対する見解、ボランティア活動室などの貸出対象者、各種相談時のボランティア活用に対する見解、各区の精神保健福祉サービスの提供体制などについて質疑がありました。



美浜保健福祉センター・美浜文化ホール (4月開所、文化ホールは7月開所予定)

環境建設委員会

議案4件を審査し、千葉外房有料道路の事業計画の変更について、徴収期間満了後の料金に対する考え方、本市負担額の上限と過去の負担事例の有無、債務負担行為の支出方法、建設費の償還見直しなどについて質疑がありました。

経済教育委員会

議案8件を審査し、科学館の指定管理者の指定について、教育施設である科学館を民間の管理にゆだねることへの見解、児童生徒への施設周知の取り組み、学校団体利用の実施方法、再来場者の確保策。また、施設ボランティアの育成状況と研修内容、指定管理者の事業実施状況を市が検証する体制およびリニューアル・修繕などの費用負担に関する協定内容などについて質疑がありました。

予算審査特別委員会

平成19年度一般会計および特別会計予算議案を審査するため、2月26日に全議員で構成する予算審査特別委員会(2分科会)を設置し、計5日間にわたり審査しました。

3月7日の予算審査特別委員会では、2分科会の審査概要について報告が行われた後、各会派の意見表明が6人の委員により行われ、採決の結果、各会計予算を原案どおり可決しました。

委員長 石井茂隆	副委員長 川岸俊洋
第一分科会主査 川岸俊洋	第二分科会主査 石井茂隆
同 副主査 柳田清	同 副主査 武田香織
所管 総務委員会、都市消防委員会、保健下水委員会中下水道局	所管 環境建設委員会、経済教育委員会、保健下水委員会中保健福祉局

市長に要望した指摘要望事項

- 市債については、公債費が増加していることから、発行規模の抑制に留意するとともに、適正な活用を図り、実質公債費比率の低減に努められたい。
- 防犯活動の支援に当たっては、地域住民の負担を考慮し、安全・安心のまちづくりに向けた各種施策を推進されたい。
- 高齢者福祉については、今後も高齢者の増加が見込まれることから、介護予防事業の利用を促すため、広報及び相談窓口の充実を図るほか、入所施設の整備促進に当たっては、地域バランスを十分に考慮の上、取り組まれたい。
- 新たな一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の推進については、市民、事業者に対し積極的なPR活動を行うとともに、環境教育や事業系可燃ごみ対策等の減量・再資源化施策を効果的に展開することにより、焼却ごみ3分の1削減の実現に努められたい。
- 市営住宅については、依然として応募倍率が高い状況にあることから、総戸数の増加に向けた施策を展開し、市民の住宅需要に的確に対応されたい。
また、特定優良賃貸住宅については、空き家の解消に向け、一層努力されたい。
- 教育環境の整備については、エレベーター設置やトイレ改修等により、引き続き校舎等の環境改善を図るとともに、地域の特性に配慮した学校の適正配置を先進事例及び地域の意向を踏まえ推進されたい。

可決した決議・意見書

議員辞職勧告決議ほか、意見書1件を審議し、全会一致で可決しました。
意見書は、国会および関係行政機関に送付しました。

- 谷戸俊雄議員に対する辞職勧告決議
- 民法の再婚禁止期間・嫡出推定期間等の改正を求める意見書



科学館などが設置されるQiball(きぼーる) 中央区

都市消防委員会

議案11件、請願1件、陳情2件を審査し、蘇我スポーツ公園区域内既存施設除却工事その4にかかる工事請負契約について、今後の除却工事予定、解体費用が高額な理由、除却工事により生じる鉄くず量とスクラップ単価、入札参加者が1社となった要因および前回の工事に比べ高落札率となった理由などについて質疑がありました。

▼「仮称」おゆみ野プロジェクトに係る巨大マンション建設に関する陳情
採択送付

▼仮称おゆみ野プロジェクトに関する陳情
採択送付

平成19年4月8日執行 千葉市議会議員選挙 各区選出議員数



大都市税財政制度・地方分権調査特別委員会

2月16日に開かれ、平成19年度国の施策および予算に関する提案などの経過について調査しました。

都市臨海部開発問題調査特別委員会

1月29日に開かれ、臨海部地域における都市再生への取組状況および今後の整備予定について協議しました。

なお、次のとおり所管事務調査が行われました。

- 総務委員会
*職員互助会に係る千葉市職員措置請求の対応について
- 環境建設委員会
*京葉道路蘇我インターチェンジのフル化事業について
- 千葉市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(最終案)の報告について
- 経済教育委員会
*市立中学校教諭の自殺に関する調査により判明した学校運営に係る問題に対する関係職員の処分および今後の対策について

一般質問

- 3月6日、7日の両日に9人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。
- 契約制度について
- 低い電線の安全対策について
- 日本の伝統文化および武道から学ぶものについて
- 中教審と再生会議は教職員の創造力を阻害していないか
- 子育てしやすい環境づくりについて
- 外国人児童生徒への日本語の指導と教育について
- あんしんケアセンターについて
- モノレールについて
- 千葉市の外国人市民について

お知らせコーナー

傍聴のご案内

平成19年第1回臨時会は5月14日(月)に、第2回定例会は6月7日(木)に開会する予定です。
本会議は、原則として公開していますので、どなたでも傍聴できます。
傍聴は、本会議の当日、議会棟1階で受け付けています。

表紙から

表紙の写真は、美浜区高浜にある、花の育て方や飾り方などが学べる「花の文化に触れながら「花のあふれる豊かな暮らし」花いっぱい」のまちづくり」に向けて様々な提案をしています。また、屋外の庭園には、四季折々の花が咲き、1年を通じて楽しむことができます。

4月3日から15日まではチューリップフェアも開催されます。

「ちば市議会だより」発行委員会
問い合わせ先 議会事務局調査課
☎043(245)5472